

1. 件 名：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所の原子力事業者防災訓練の事前説明について
2. 日 時：令和5年12月11日 13:30～15:45
3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓
4. 出席者
原子力規制庁
緊急事案対策室
澤村防災専門官、武長防災専門職、嶋崎防災専門官、蔦澤防災専門職
(以下、テレビ会議システムによる出席)
東海・大洗原子力規制事務所
足立防災専門官
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所 保安管理部危機管理課 技術副主幹
他6名
5. 要 旨
令和6年2月13日に予定されている日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所と日本原子力発電株式会社東海発電所・東海第二発電所との合同実施による原子力事業者防災訓練の計画概要について、日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所より、資料に基づき以下の説明があった。
 - ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
 - ・ 今年度訓練の目的・達成目標
 - ・ 主な検証項目
 - ・ 実施・評価体制
 - ・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）及び評価基準
 - ・ 訓練シナリオ原子力規制庁から、主に以下の事項を伝えた。
 - ・ 中期計画に日本原子力発電株式会社との連携の記載がない。訓練のみならず実発電における日本原子力発電との連携の考え方を明確にすること
 - ・ 日本原子力研究開発機構と日本原子力発電のリエゾンがERCのインフラを共用するので訓練に際しては両法人間で事前調整していただきたい日本原子力研究開発機構から、本日の面談を踏まえ対応する旨の回答

があり、今後、訓練実施に向けて、原子力規制庁と両社の訓練コントローラ間で調整しながら準備を進めることとした。

6. その他

配布資料

資料1：核燃料サイクル工学研究所総合訓練に係る事前面談
(日本原子力研究開発機構)